

中国、石炭火力発電が冬の時代（？）に

珠江デルタ地域は中国経済で最も活気があり、人口密集地域の1つであると同時に工業化と都市化水準が高い地域と認識されている。一方で、経済が急速に成長するなかで比較的早い段階から大気汚染等の環境問題に直面してきた。こうしたなかで広東省は、珠江デルタ地域の大気環境の改善を突破口として、経済発展先行地域としての大気汚染防止の方策を探ってきた。

広東省は、2015年から4年連続して大気のクリーン目標を達成した。2018年のPM2.5（微小粒子状物質）の平均濃度は立法メートルあたり32マイクログラムとなり、全国の大気汚染防止3大重点地域から抜け出すことに成功し、経済発展先行地区で経済と環境の協調発展ができることを実証した。

珠江デルタ地域の大気汚染源は広範に及ぶことから、広東省は「広東省自動車排気汚染防止条例」や「広東省珠江デルタ大気汚染防止弁法」、「珠江デルタ環境保護規画綱要（2004－2020年）」等の施策を公表。2012年には、クリーン大気行動計画の第一段階実施状況の評価を行うとともに第二段階の行動計画をまとめた。2013年の国による「大気汚染防止行動計画」の公表後、2014年には省政府として「広東省大気汚染防止行動方案（2014－2017年）」ならびに「珠江デルタ地域大気重汚染緊急事前対策」を公布した。また、2019年には「広東省大気汚染防止条例」を施行した。

こうした大気汚染対策として、エネルギー構造や配置の調整・最適化も実施した。「第12次5ヵ年」計画期（2011～2015年）以来、広東省は256万5000kWの石炭火力発電所を閉鎖した。また、488万kWの建設を中止するとともに、200万kW相当の建設を遅らせた。すでに国の建設計画に盛り込まれているユニットとすでに着工されているユニットを除き、「第13次5ヵ年」計画期（2016～2020年）には新しい石炭火力発電所の建設活動には着手しない。なお、2018年の珠江デルタ地域における一定規模以上の石炭消費量は標準炭換算で7279万トンとなり2012年と比べると21%減少した。石炭火力の抑制がスピードアップする一方で、風力発電や原子力発電、ガス火力の開発加速に加えて、「西電東送」への依存度も上がってきた。

広東省の珠海市は今年7月、「珠海市の青空防衛戦勝利実施方案（2019－2020年）」を公表し、石炭や燃料油を燃料とする火力発電所あるいは企業の自家発火力発電所の新設・拡張を禁止する方針を打ち出した。

石炭火力に見切りをつける（？）事業者も現れた。国有中央企業である国家開發投資集團有限公司傘下の国投電力控股股份有限公司はこのほど、事業再編や資産構造調整の一環として石炭火力発電所の所有権を売却する計画を公表した。具体的には、宣城（51%）、北部湾（55%）、伊犁（60%）、靖遠二電（51.22%）、淮北国安（35%）、甘肅張掖（45%）の各発電所の所有権を売却する。公示価格はそれぞれ、宣城（6.95 億元）、北部湾（4.78 億元）、伊犁（3.6 億元）、靖遠二電（4.12 億元）、淮北国安（4.35 億元）、甘肅張掖（2.85 億元）以上となっている。中国メディアは、最強の投げ売りと報じた。

国投電力は、水力発電や火力発電、新エネルギーなどの事業を展開しており、発電事業が総営業収入の 95%以上を占める。2018 年末時点で資産総額は 2208 億元で、所有権を有する発電所の設備容量は 3403 万 kW。このうち水力発電が最も多く 1672 万 kW、火力発電は 1575 万 kW、新エネルギー発電は 156 万 kW などとなっている。発電所は、四川省や雲南省、天津市、福建省、広西自治区、安徽省、甘肅省などに立地している。

中国政府は 2016 年に公表した「我国の石炭火力発電の秩序ある発展の促進に関する通知」以降、石炭火力発電所の新・増設を厳しく制限する方向に舵を切った。しかし、2015 年に 8 億 8000 万 kW であった石炭火力発電は 2018 年末までに 10 億 1000 万 kW に拡大し、依然として全体の 53%程度を占めている。石炭火力発電の問題を解決することが、中国政府による供給側構造改革の柱となっている。風力と太陽光の経済性向上により、石炭火力は低コスト電源としての優位性を失い、競争力が低下するとの見方も出ており、中国では、石炭火力がまさに冬の時代を迎えようとしていることが浮き彫りになった。

（窪田 秀雄）